

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2010年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2007年10月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	1.51%	▲13.65%	▲6.32%	▲7.86%	▲44.32%	▲15.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.64%	▲13.78%	▲5.93%	▲6.96%	▲42.81%
日経225	1.65%	▲13.75%	▲6.48%	▲7.91%	▲44.71%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.0%
2	情報・通信	8.6%
3	小売	8.1%
4	化学	7.0%
5	医薬品	6.9%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.48%
2	ファナック	電気機器	4.32%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.28%
4	京セラ	電気機器	3.26%
5	キヤノン	電気機器	2.39%
6	ホンダ	輸送用機器	2.29%
7	TDK	電気機器	2.21%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.96%
9	テルモ	精密機器	1.92%
10	信越化学工業	化学	1.82%

<運用コメント>

月初9,382円64銭の日経平均株価は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね底堅く推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、日経平均株価は下値を切り上げて9,800円近傍となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高/アメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、日経平均株価は9,200円台前半まで下落しました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、日経平均株価は値を戻す動きとなりましたが、月末にかけての円高進行が上値を抑え、9,537円30銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	2.35%	▲13.80%	▲4.04%	▲7.71%	▲45.62%	▲20.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

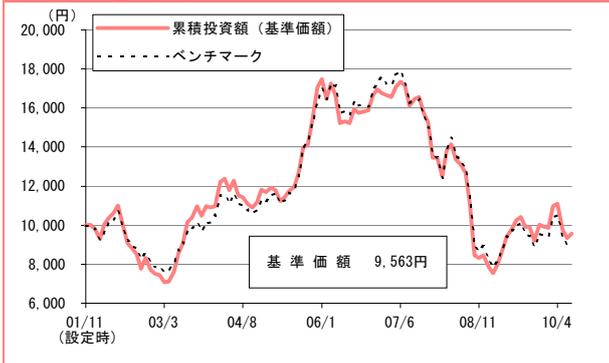
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年7月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬除後のものです。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、安値圏にて外部環境に振られる展開が続きました。世界景気の二番底懸念が強まる中、前月下旬からの下落基調を受け継ぎ当月初日に日本株は年初来安値を更新しましたが、4-6月期米企業業績に対する楽観的な見方が広がると、円高一服や米株高と相俟って反発を見せました。米半導体大手の順調な決算が好感されたのも束の間、6月小売売上高をはじめ市場予想を下回る米マクロ経済指標の発表が相次ぐと急速に円高が進行、景気先行きの大きな不透明感を表明したにもかかわらず追加金融政策には踏み込まなかったFRB(米連邦準備制度理事会)の対応も失望され、日本株は再び安値圏へと下落しました。内外主要企業の好決算や想定内に収まった欧州銀行に対する資産査定(ストレステスト)の結果を受けてその後持ち直したものの、根強い米景気不安から円高水準が続き、日本株は上値の重い展開のまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.97%、日経平均株価は+1.65%となりました。上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年8月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年7月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.53%	▲13.90%	▲3.58%	▲6.80%	▲44.28%	▲4.37%
ベンチマーク	0.97%	▲13.84%	▲4.78%	▲9.05%	▲47.42%	▲9.45%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 703.0 億円 (2010年7月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年6月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
3	パナソニック電工	電気機器	2.8%
4	ミスミグループ本社	卸売業	2.7%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	ダイキン工業	機械	2.3%
7	日本電産	電気機器	2.2%
8	任天堂	その他製品	2.1%
9	オリックス	その他金融業	2.1%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:237) 上位10銘柄合計 25.1% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年6月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.9%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	9.9%

<組入上位5業種>

電気機器	23.0%
銀行業	9.3%
機械	6.4%
情報・通信業	6.2%
小売業	5.5%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	6.46%	▲8.09%	▲1.31%	1.89%	▲39.48%	▲28.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	6.77%	▲8.07%	▲0.77%	3.18%	▲38.01%	▲25.13%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	6.15%	▲12.22%	▲1.51%	2.04%	▲42.20%	▲30.42%
差異	0.62%	4.15%	0.75%	1.15%	4.20%	5.29%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 94)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.0%	4.5%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	4.5%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.7%	2.7%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.3%	7.1%	公益	イタリア
5 イーオン	2.2%	6.4%	公益	ドイツ
6 アストラゼネカ	2.0%	5.3%	ヘルスケア	英国
7 RWE	2.0%	7.4%	公益	ドイツ
8 ウェストパック銀行	2.0%	5.6%	金融	オーストラリア
9 グラクソ・スミスクライン	2.0%	6.0%	ヘルスケア	英国
10 スタイル	1.9%	6.0%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.6%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	24.8%
アジア・オセアニア	25.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.3%
生活必需品	15.8%
ヘルスケア	14.5%
金融	15.7%
電気通信サービス	9.4%
その他	8.8%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	34.3%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.8%
3 銀行	12.1%
4 食品・飲料・タバコ	11.9%
5 電気通信サービス	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

米国では、いくつかの経済指標の改善が足踏み状態となったことで、景気腰折れ懸念が強まりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録や議長の議会証言などにも、景気減速を警戒する姿勢が見られ、追加金融緩和策の余地があるとの観測が強まり、米ドルのロンドン銀行間金利は低下傾向となりました。株価は、失望的な景気指標を受けて月初は下落したものの、企業の業績発表が進展するにつれて反発、ユーロ圏の債務問題への不安がひとまず沈静化したことも追い風となりました。地域別に見ると、アジア・オセアニアでは日本株の低迷が響いて3%に満たない上昇率でしたが、それ以外の3地域は6-7%前後の反発を記録しました。円換算ではユーロ圏は13%上昇、その他欧州も9%上昇しましたが、北米は4%、アジア・オセアニアでは3%の上昇でした。また、業種別には、現地通貨建てで8%あまり上昇した金融を筆頭に、エネルギー、通信、資本財、情報技術、公益、素材、一般消費財・サービスが5%を超す上昇となりましたが、生活必需品は3%あまりの上昇にとどまり、ヘルスケアは1%の下落となりました。

●今後の運用方針

昨年来の世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果の剥落が、景気指標の改善ペースの鈍化や一時的な低下という形で表面化していますが、重荷を抱えながらの緩やかな回復基調という弊社の見通しに沿った動きと判断しています。企業業績の前年同期比の増益率はピークを過ぎましたが、景気拡大が緩慢ながらも趨勢として持続し、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	6.13%	▲6.91%	5.52%	16.94%	▲20.83%	18.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

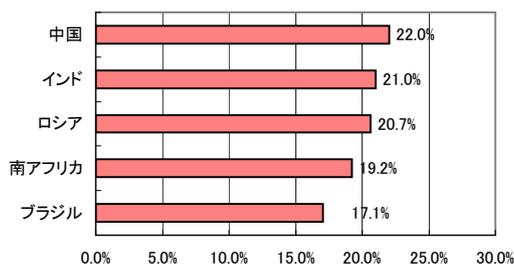
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	6.4%	▲7.3%	6.0%	18.6%	▲18.0%	44.0%

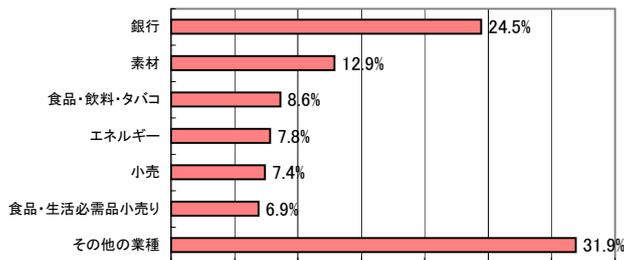
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 56銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.21%
2	HDFC	インド	銀行	4.46%
3	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.70%
4	招商銀行	中国	銀行	3.23%
5	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.99%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.92%
7	利豊	中国	小売	2.86%
8	華潤創業	中国	小売	2.81%
9	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	銀行	2.48%
10	中国人寿保険	中国	保険	2.38%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年6月30日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、4ヶ月振りに上昇し、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは月間で5.8%の上昇となりました。当月発表された企業の決算内容および業績見通しが予想よりも良好だったことや、欧州銀行に対するストレステストの結果が予想されたほど悪くなかったことが、投資家にとって安心材料となりました。この結果、世界経済が二番底に陥るとの懸念が後退し、リスク資産への資金流入が活発化したことが、新興国株式市場の上昇につながりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は12,823円、前月比6.4%の上昇となりました。
 ・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インド、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジルは20%以下の比率となりました。
 ・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。ブラジル、ロシア、南アフリカ等の投資対象市場が大きく上昇したことが、基準価額上昇の主なプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	1.51%	▲8.94%	▲1.79%	▲9.37%	▲39.71%	60.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

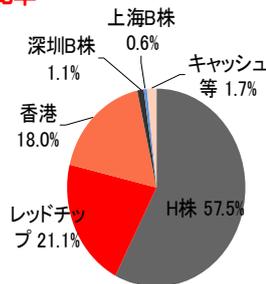


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.8%
エネルギー	18.6%
電気通信サービス	12.4%
保険	10.3%
不動産	5.6%
素材	5.2%
資本財	3.8%
食品・飲料・タバコ	3.1%
耐久消費財・アパレル	3.1%
ソフトウェア・サービス	2.7%
小売	2.1%
公益事業	1.8%
自動車・自動車部品	1.6%
運輸	1.6%
その他	2.5%
キャッシュ等	1.7%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



<運用コメント>

7月の中国株式市場

7月の中国株式市場は堅調に推移し、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ+3.5%、+5.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+1.9%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.8%の円高とマイナス寄与したものの、当ファンドの基準価額は+1.7%と上昇しました。

株式市場では、経済の過熱感やインフレ懸念が和らいでいることを背景に、一連の引き締め策が緩和されるのではないかと期待が高まりました。政府が、西部大開発で新たに総額6,820億元の新規プロジェクトに着手すると発表したことも、市場センチメントの好転に寄与しました。セクター別では、引き続き高水準のインフラ投資が見込まれることから、鉄鋼やセメントなどの景気循環株がアウトパフォームしました。また不動産株のパフォーマンスも良好でした。4月半ばの不動産投機抑制策の導入以降、取引件数は減少し、一部では価格も下がっていることから、政府が新たな引き締め策を講じる必要がなくなっているとの見方が広がり、買い手掛かりとなりました。

主要経済指標の内容は以下の通りです。2010年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+10.3%と、1-3月期の同+11.9%から減速しました。6月の指標は、工業生産が前月の前年同月比+16.5%から同+13.7%へと伸び率が鈍化し、人民元建て新規貸出額は、6,034億元と前月の6,390億元からや減少しました。消費者物価指数(CPI)は、食品価格の上昇率からや減速を取り戻していることから、前年同月比+2.9%と前月の同+3.1%からやや伸び率が鈍化しました。食品を除くCPI上昇率は同+0.3%にとどまりました。しかしながら、国内消費は依然として力強く、小売売上高は前年同月比+18.3%と引き続き高水準の伸び率となりました。輸出は、前月の前年同月比+48.5%に対し同+43.9%と引き続き高い伸び率を維持し、輸入は前月の同+48.3%から同+34.1%へとやや伸び率が鈍化、貿易収支は200億米ドルの黒字となりました。また、6月末時点の外貨準備高は2兆4,500億米ドルでした。

■今後の見通し

市場見通しは、引き続き中立とします。政府が一連の不動産市場の過熱抑制策や引き締め策の一部を解除する可能性は低く、市場の期待との乖離が残されています。景気循環株は7月に急騰したため、当面、利益確定売りが優勢となる可能性があると考えています。しかし、経済が減速基調を強めており、政府が新たな引き締め策を導入する必要性が薄れていることは好材料です。また、政府が西部大開発で新規インフラプロジェクトに着手することを明らかにしたことは、来年以降も投資が引き続き力強い伸びを続けることを示唆しています。7月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、49.4と16ヶ月振りに50を割り込みましたが、中国経済が2010年も+8%を上回る成長率を達成することは十分に可能と見られます。株式市場については、バリュエーション面からの割安感、良好な企業利益見通しが引き続き支援材料になるものと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	2.15%	▲6.68%	▲3.16%	▲7.20%	▲16.66%	▲3.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	▲6.5%	▲2.7%	▲6.2%	▲14.1%	16.1%
シティグループ世界国債インデックス	2.0%	▲3.5%	▲1.4%	▲3.8%	▲7.6%	21.2%
差異	0.3%	▲3.0%	▲1.3%	▲2.5%	▲6.5%	▲5.1%

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USドル	3.8
(2) アメリカ国債	3.1%	USドル	5.8
(3) イタリア国債	2.3%	ユーロ	20.8
(4) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	17.7
(5) イタリア国債	2.2%	ユーロ	17.3
(6) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.0
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.5
(8) ノルウェー国債	2.0%	ノルウェー・クローネ	4.8
(9) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン・クローナ	3.8
(10) アメリカ国債	1.8%	USドル	13.0

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.1%
ユーロ	25.3%
英ポンド	3.3%
日本円	8.1%
その他	35.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

7月の債券市場では、米国景気に対する先行き不透明感から米国債利回りは低下傾向であったものの、欧州問題の沈静化からドイツ国債利回りは上昇しました。為替市場では、ユーロや豪ドルが対円で上昇しました。当ファンドでは、デフレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、日本およびユーロ圏をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

米国および中国景気の鈍化は一時的なものにとどまり、世界景気の回復基調に変化はないと考えます。このような環境下、欧米金利は当面は低位安定で推移すると思われる。また、為替市場では、既に利上げサイクルに入っているオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると考えています。デフレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	6.28%	▲10.52%	7.78%	23.51%	▲44.75%	▲43.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.6%	▲ 11.1%	8.6%	26.2%	▲ 41.0%
ベンチマーク	6.7%	▲ 10.8%	9.1%	27.8%	▲ 38.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.2%
外貨計	99.8%
アメリカ・ドル	61.0%
ユーロ	10.2%
イギリス・ポンド	6.8%
その他の外貨	21.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	61.1%
オーストラリア	13.7%
フランス	7.0%
イギリス	6.8%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.3%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.1%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.0%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
8	HCP INC	アメリカ	2.4%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.1%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●ニューヨークのオフィス空室率が低下したことや、リートを含む主要企業の好調な業績発表が相次いだことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 15.1 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 201 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

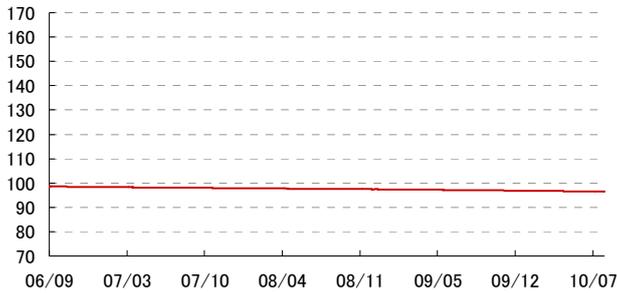
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.65%	▲1.63%	▲3.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

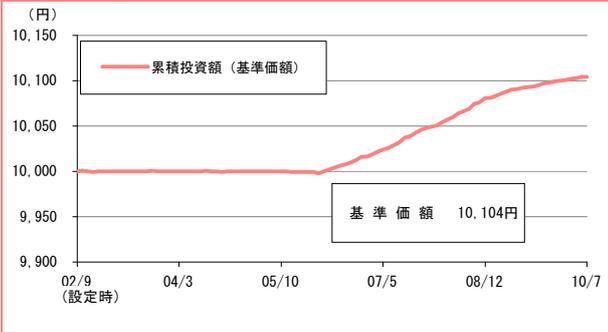
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年7月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2010年8月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年7月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.05%	0.12%	0.75%	1.04%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 125.3億円 (2010年7月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	103.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	-3.8%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	103.8%
A	-
現金・その他	-3.8%

平均残存日数	45.99日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第109回 国庫短期証券 2010/08/23	債券	AA/Aa	24.0%
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	15.0%
3	第103回 国庫短期証券 2010/07/26	債券	AA/Aa	13.2%
4	第101回 国庫短期証券 2010/07/20	債券	AA/Aa	10.8%
5	第98回 国庫短期証券 2010/07/05	債券	AA/Aa	9.0%
6	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	7.8%
7	第105回 国庫短期証券 2010/08/09	債券	AA/Aa	6.0%
8	第116回 国庫短期証券 2010/09/21	債券	AA/Aa	6.0%
9	第111回 国庫短期証券 2010/08/30	債券	AA/Aa	4.2%
10	第114回 国庫短期証券 2010/09/13	債券	AA/Aa	4.2%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 100.2%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。